

令和8年度 地方公共団体定員管理研究会（第1回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和8年7月2日（木） 13:00～15:00

開催場所 : 総務省共用10階会議室

出席者（五十音順）

〈学識者〉

- ・浅羽 隆史（成蹊大学副学長）
- ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
- ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）（座長）
- ・原田 久（立教大学法学部教授）

〈地方公共団体〉

- ・高木 久之郎（岐阜県関ヶ原町総務課長）
- ・高橋 亮一（我孫子市企画総務部行政管理課主幹）
- ・濱 哲也（愛媛県愛南町総務課長）
- ・山本 寛之（山口市総務部参事兼職員課長）

2. 議事経過

（1）開会

（2）座長選出、定員管理研究会の概要等について

（3）定員管理の参考指標等について

①定員管理の参考指標

②第11次定員モデルの改定等に当たっての論点（案）

（4）意見交換

（5）閉会

3. 意見交換の概要

○定員モデルの説明変数について

- ・定員モデルを改定した翌年度以降に最新の統計データを用いて引き続き有意なモデルであるか検証を行うこととしているが、説明変数には毎年度データが把握できないものも含まれている。今回改定する定員モデルの説明変数の検討に当たっては、その点も論点になり得るのではないかと。
- ・民生費や衛生費など、毎年算出される決算データはその地域の状況が反映されやすいように思うので、説明変数の候補としてはどうか。
- ・フルタイムの会計年度任用職員は定数としてカウントしている実態があるが、会計年度任用職員は定員モデルの対象外となっている。この扱いについて、今後検討の余地があるのではないかと。

- ・空き家問題に関する業務は増えている実感があり、空き家数や空き家率は説明変数の候補となり得るのではないか。また、民生部門でいえば、生活保護に関しては職員の業務量に直結していると考ええる。

○外れ値団体の扱いについて

- ・団体を人口規模別に3～4のグループに分け、それぞれでダミー変数を作成して処理することにより外れ値団体を少なくすることは可能かもしれない。
- ・昨年度改定した中核市・施行時特例市モデルにおいて、事務権限によりダミー変数を作成した考え方と異なり、人口という変動する数値により区分してダミー変数を作成することは直観的に理解が難しいのではないか。

○情報提供方法の充実について

- ・定員モデルに関して、自治体が住民や議会に向けた説明を容易にできるよう情報提供した方がよい。
- ・定員管理調査では「定員管理診断表」という調査票が配布され、類似団体別職員数の状況に基づいた職員数比較を行うため、類似団体別職員数の状況は馴染みがあるが、定員モデル及び定員回帰指標は自ら調べる必要がある状況。診断表の中に定員モデルとの比較を入れてはどうか。

○定員回帰指標について

- ・外れ値団体を含めても当てはまりがいいモデルを作成するために人口データを対数変換する手法もあるが、定員モデルよりも理解が容易という定員回帰指標のメリットが失われてしまう。調整せずに外れ値団体を含めたとしても統計的に有意となるのではないか。